
市川町景気動向調査

2024年10-12月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領	- 1 -
1. 調査目的	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査	- 1 -
3. 管内調査	- 1 -
II. 全国および兵庫県の経済動向	- 2 -
III. 管内調査結果	- 3 -
1. 売上高の状況	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況	- 5 -
3. 資金繰りの状況	- 7 -
4. 人材の状況	- 10 -
5. 業況の状況	- 14 -
6. 設備投資の実施状況	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題	- 18 -
8. 原油・原材料高による影響	- 20 -

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

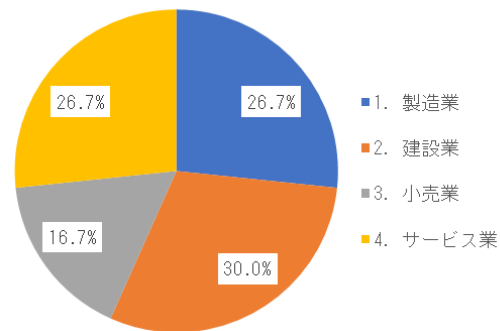
3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



(2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

(3) 調査対象期間…2024 年 10 月から 12 月の令和 6 年度第 3 四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のD I とは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※「Ⅲ. 管内調査結果」の全国および兵庫県の数値は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査 資料編 (第 178 回)」 「第 178 回中小企業景況調査 2024 年 10～12 月期 兵庫県」による。

II. 全国および兵庫県の経済動向

2024年10-12月の兵庫県の遅行景気指数は上昇傾向にあるが、先行景気指数及び一致景気指数は下落傾向で、景気回復の先行きに足踏み感が見られる。倒産件数は、前年同月より減少傾向であるが、兵庫県下の経済動向は厳しい状況が依然続いている。

景気総合指数

兵庫県の遅行・一致・先行指数は、全国の指数と比べいずれの指数も全ての月で低い。

	指数名	R6. 9	R6. 10	R6. 11
兵庫県	先行	101.9	95.8	92.4
	一致	109.5	108.2	106.3
	遅行	98.4	100.5	101.9
全国	先行	108.9	109.1	107.5
	一致	114.0	116.8	115.4
	遅行	106.7	107.7	108.1

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いている。製造業、非製造業ともに前期と比べ、今期は大幅に悪化している。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（％）

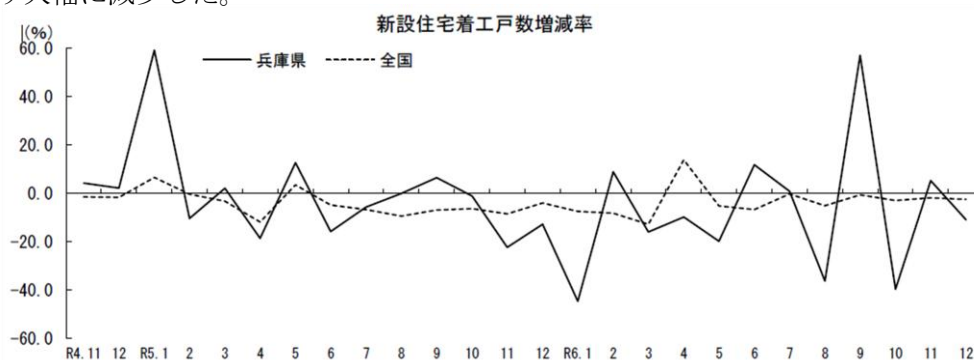
	R6. 4-6	R6. 7-9	R6. 10-12
全産業	▲7.9	▲14.0	▲19.7
製造業	▲9.1	▲10.8	▲17.4
非製造業	▲7.4	▲15.3	▲20.6

出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数（R6. 12）は、前年同月より10.9ポイント減少した。令和6年10月は前年同月より大幅に減少した。

	R6. 10	R6. 11	R6. 12
戸数	1,957	2,396	2,059
前年度比（％）	▲39.6	5.3	▲10.9



出所：国土交通省

有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率（R6. 12）は1.59倍、兵庫県では1.10倍となった。全国と兵庫県、姫路の求人数は前年比減であった。

	R6. 12		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.59	1.10	1.35
新規求人数	3,935	27,316	790,791
前年度比（％）	▲5.6	▲6.1	▲3.7

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管轄内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

倒産件数

兵庫県の倒産件数は、令和6年10月は前年度比増であったが、11月以降は前年同月比でマイナスとなっている。全国より倒産件数は落ち着いている。

	R6. 10	R6. 11	R6. 12
兵庫県	件数	49	47
	前年度比（％）	2.1	▲23.0
全国	件数	909	841
	前年度比（％）	14.6	4.2

出所：(株)東京商工リサーチ

Ⅲ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高D I

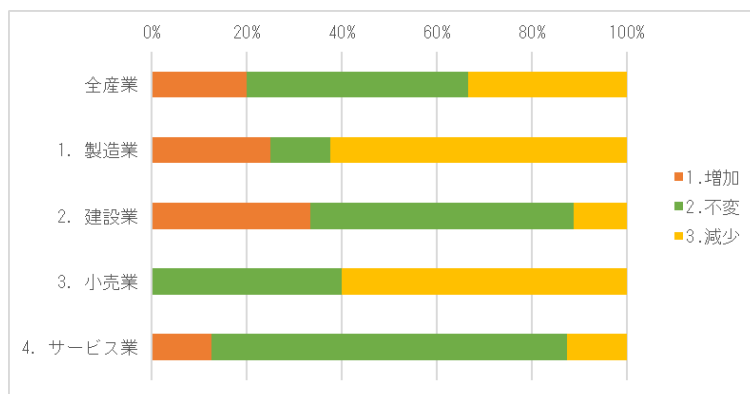
今期の全産業売上高D Iは▲13.3で、前回よりマイナス幅は改善したが、全国の▲11.3と比べると数値は悪い。依然として状況は悪く、売上高の回復が進んでいない。

業種別では、前回調査から、建設業、製造業では好転したが、小売業は数値が大幅にマイナスとなっており、悪化している。

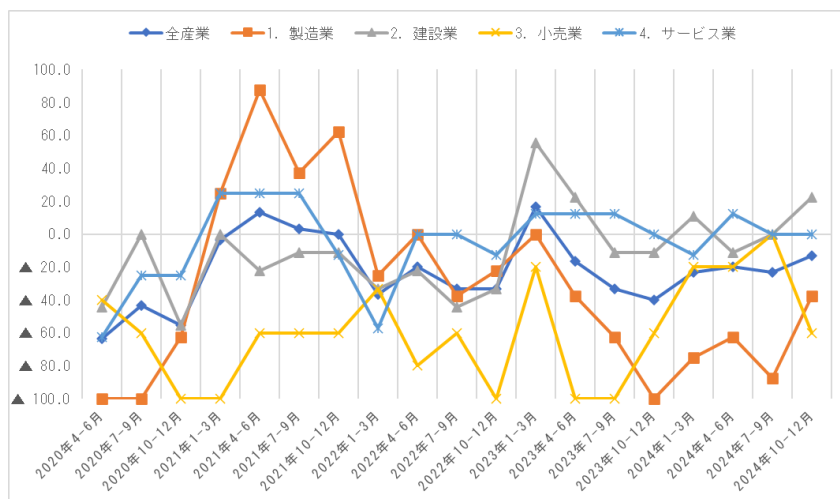
図表1. 業種別の売上高D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	6	14	10	30	20.0	46.7	33.3	▲13.3	▲14.5	▲11.3
1. 製造業	2	1	5	8	25.0	12.5	62.5	▲37.5	▲12.3	▲13.3
2. 建設業	3	5	1	9	33.3	55.6	11.1	22.2	▲12.7	▲10.0
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲42.2	▲22.2
4. サービス業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲7.4	▲3.2



【2020年～のD I推移】



(2) 売上が増加、または減少した理由

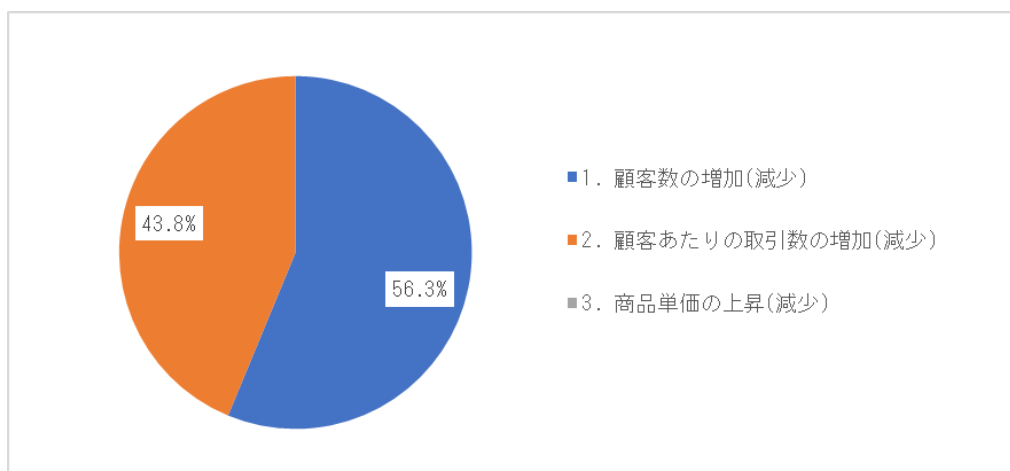
売上が増減したと回答した事業所 16 所のうち、56.3% (9 所) が主な理由を「1. 顧客数の増加(減少)」とした。次に、「2. 顧客あたりの取引数の増加(減少)」と回答した事業所が 43.8% (7 所) であった。今回の調査でも、「3. 商品単価の上昇(減少)」を理由とした事業所はなかった。

売上が増加した事業所は 6 所あり、建設業が 3 所、製造業が 2 所、サービス業が 1 所であった。売上高増加の理由は、5 所が「顧客数の増加」、1 所が「顧客あたりの取引数の増加」であった。

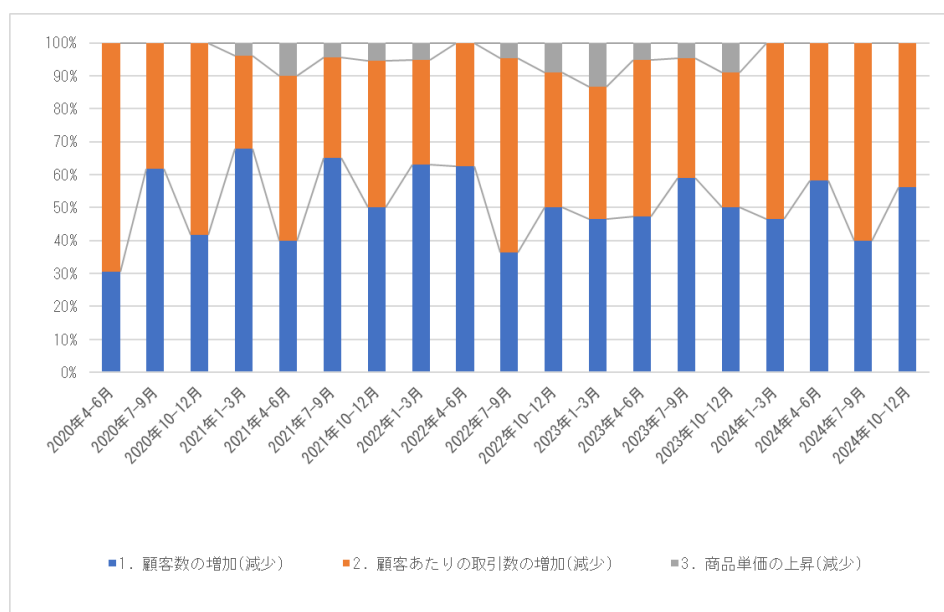
売上が減少した事業所は 10 所で、製造業が 5 所、小売業が 3 所、建設業とサービス業が 1 所ずつであった。売上高減少の理由は、「顧客あたりの取引数の減少」が 6 所、「顧客数の減少」が 4 所であった。

図表 2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算D I

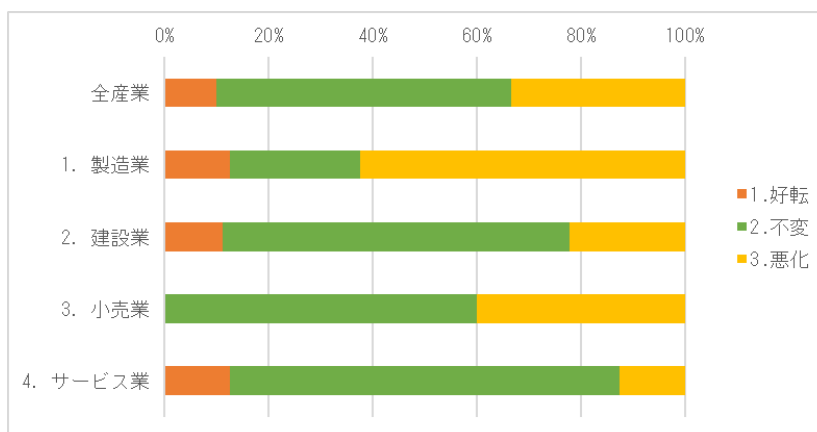
今期の全産業採算D Iは▲23.3で、兵庫県の▲23.8、全国の▲23.9に近い数値となった。業種別では、サービス業を除く3業種がマイナスで、特に製造業では大幅なマイナスとなっており、兵庫県や全国と比べ悪い状況になっている。

数値が改善基調であった小売業は、今回の調査で再び悪化しており、依然として採算性が厳しい状況に置かれている。

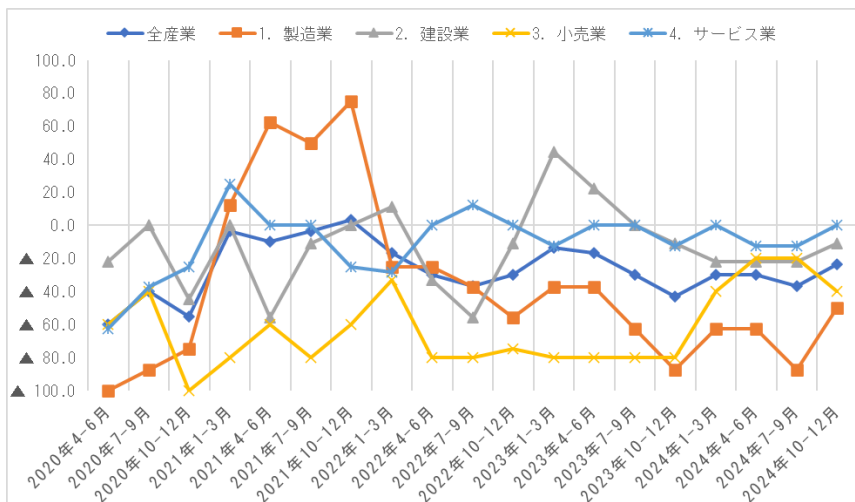
図表3 業種別の採算D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	3	17	10	30	10.0	56.7	33.3	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 23.9
1. 製造業	1	2	5	8	12.5	25.0	62.5	▲ 50.0	▲ 13.4	▲ 23.8
2. 建設業	1	6	2	9	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	▲ 16.4	▲ 20.0
3. 小売業	0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲ 31.4	▲ 31.7
4. サービス業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲ 29.1	▲ 21.5



【2020年～のD I推移】



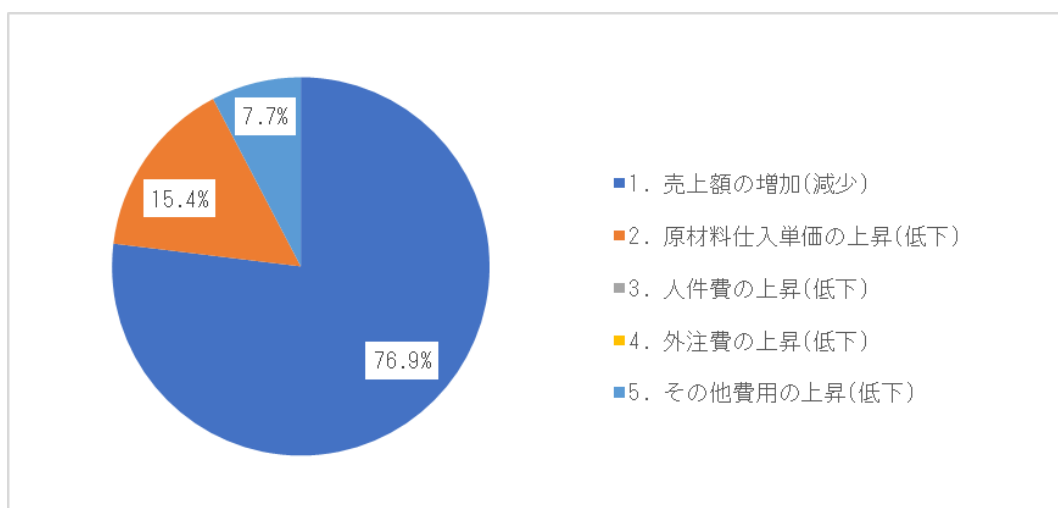
(2) 採算が好転、または悪化した理由

採算が好転、または悪化したと回答した事業所は13所のうち、その理由を「1.売上額の増加(減少)」とした事業所が76.9% (10所) と多かった。次いで「2.原材料仕入単価の上昇(低下)」が15.4% (2所)、次に「5.その他費用の上昇(低下)」が7.7% (1所)であった。

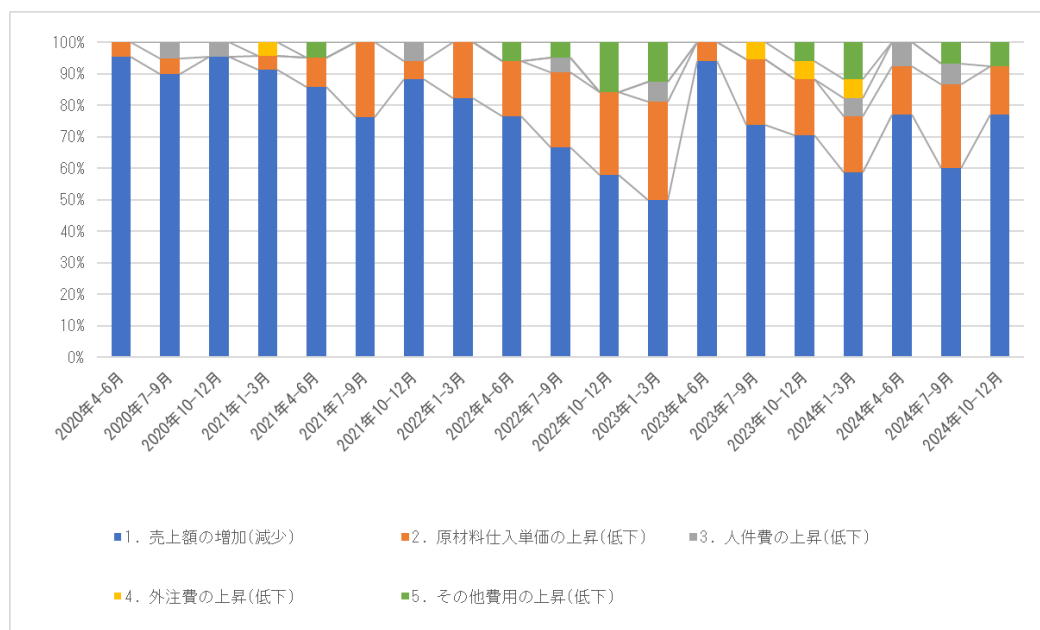
採算が好転した事業所は3所あり、業種別の内訳は製造業、建設業とサービス業それぞれ1所ずつで、好転した理由は、すべて「売上額の増加」であった。

採算が悪化した事業所は10所あり、悪化した理由は「売上額の減少」が7所と最も多かった。次いで「原材料仕入単価の上昇」が2所、「その他費用の上昇」が1所ずつであった。

図表4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】



3. 資金繰りの状況

(1) 資金繰りD I

今期の全産業資金繰りD Iは0.0で前回よりも改善し、兵庫県の▲14.5、全国の▲14.6と比べても状況は好転している。

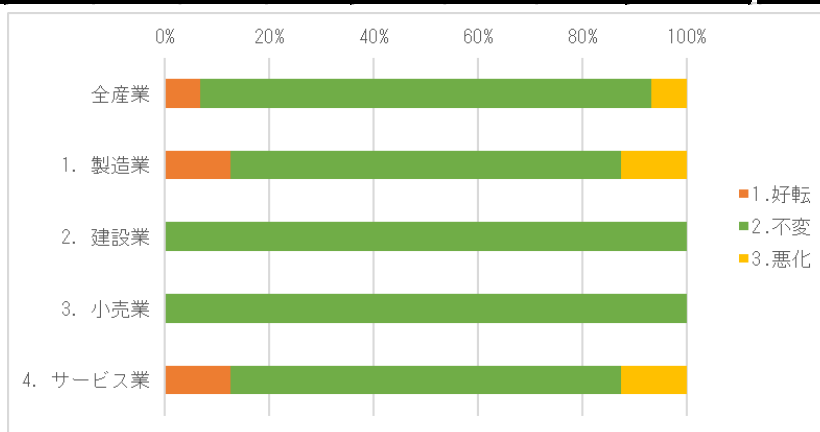
業種別の推移を見ると、前回調査と比べてサービス業を除く全ての業種で好転または不変の状態にある。

市川町では、全国や兵庫県と比べ、資金繰りは安定している。

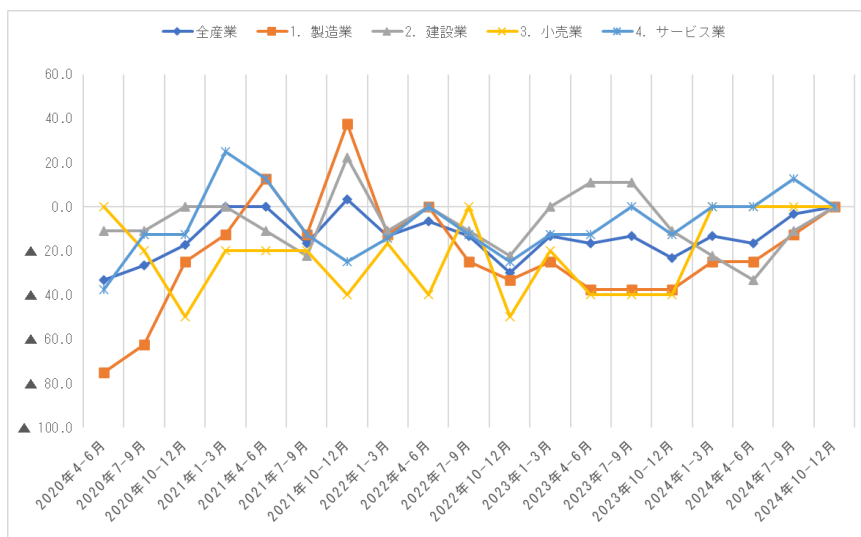
図表5. 業種別の資金繰りD I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	2	26	2	30	6.7	86.7	6.7	0.0	▲14.5	▲14.6
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲14.2	▲16.2
2. 建設業	0	9	0	9	0.0	100.0	0.0	0.0	▲18.2	▲8.1
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲18.6	▲21.8
4. サービス業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	▲11.5	▲11.4



【2020年～のD I推移】



(2) 取引先からの資金回収

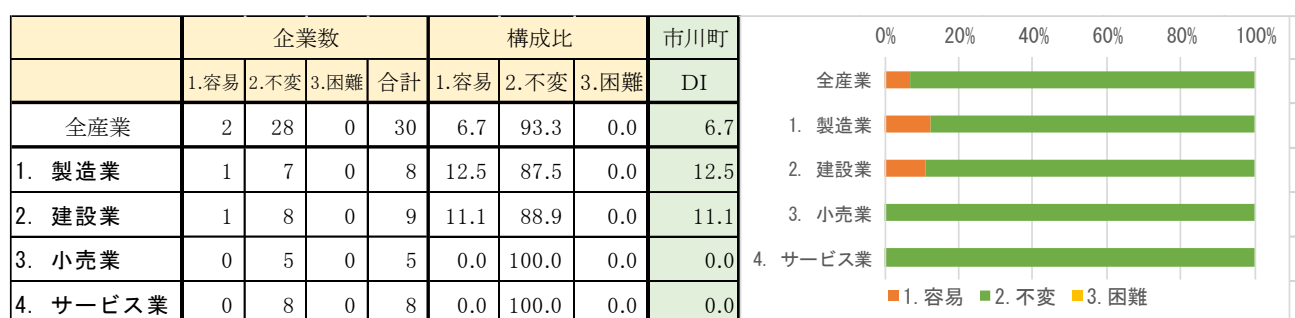
今期の全産業資金回収DIは6.7で、前回よりやや数値が下がっているものの、プラスであった。

業種別では、サービス業のみ数値を落としたが、それ以外は前回と同じ数値となっている。

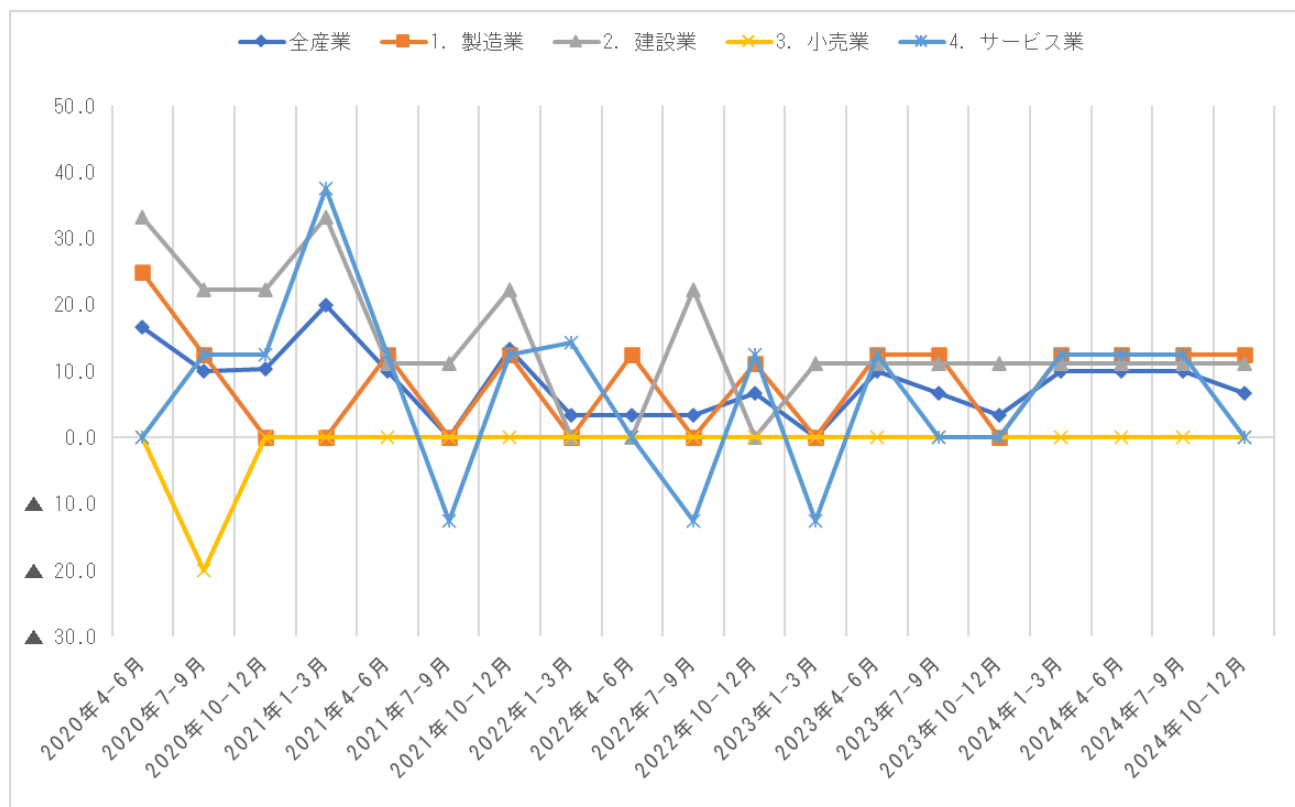
2023年4月以降は、どの業種においても振れ幅に大きな変化がなく、資金回収状況は安定傾向にあると見て取れる。

図表6. 業種別の資金回収DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】

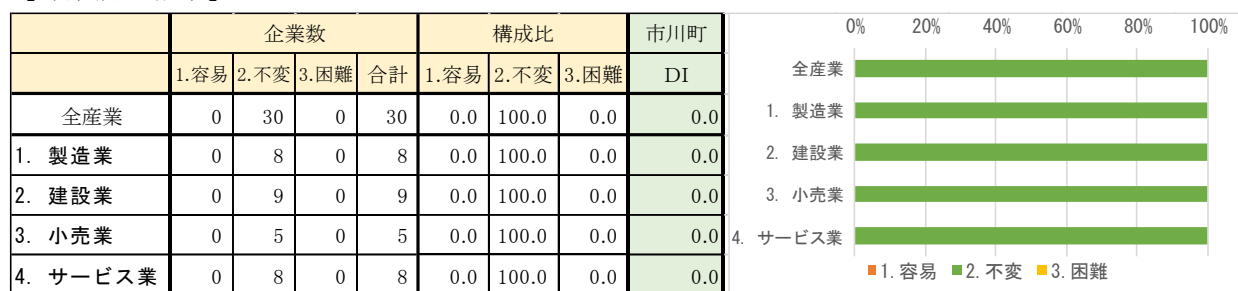


(3) 借入の容易さ

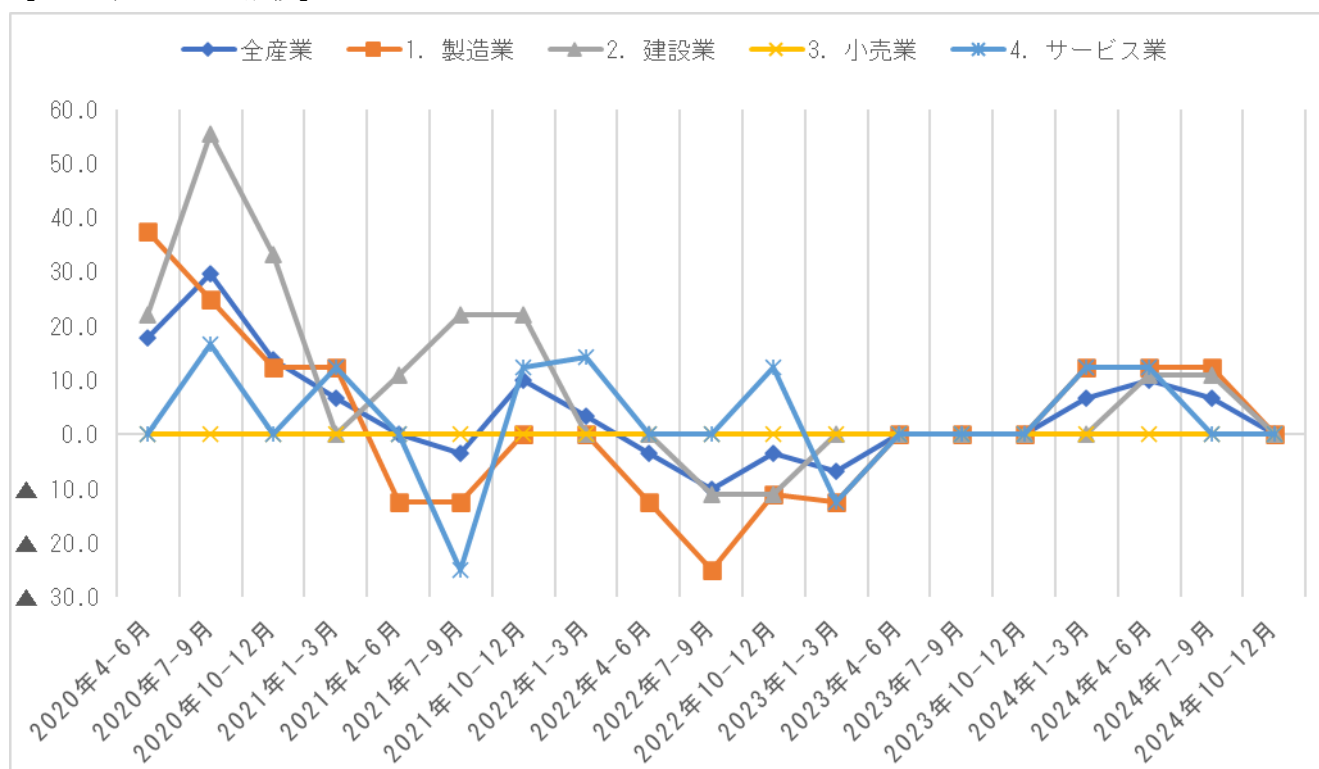
今期の全産業借入れの容易さDIは0.0で、前回からやや悪化した。
 業種別では、製造業、建設業でやや悪化している。
 2023年度以降は、全業種において借入れの容易さが比較的安定した状況が続いていると見られる。

図表7. 業種別の借入DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】



4. 人材の状況

(1) 人材D I

今期の全産業人材D Iは▲20.0で、兵庫県の▲23.1、全国の▲22.9よりもマイナス幅は小さい。

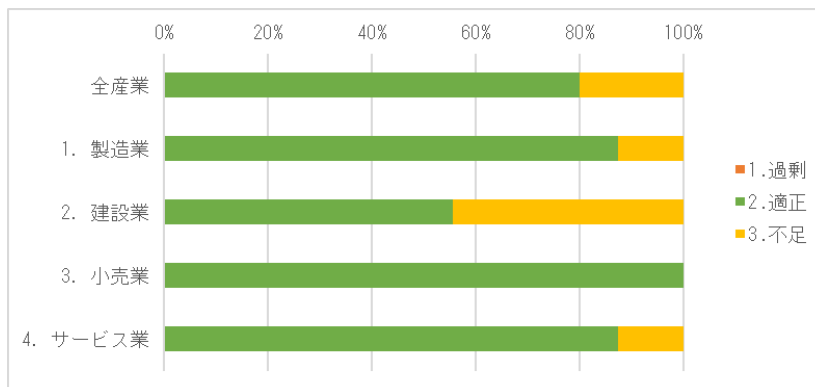
業種別では、特に建設業で前回同様マイナス幅が大きい。兵庫県、全国と同様に建設業では人材確保が難しくなっている。

2022年7月以降、建設業では大幅な人材不足の傾向が継続しており、前々回調査以降、数値がやや回復基調にあったが、今回の調査で再び悪化している。

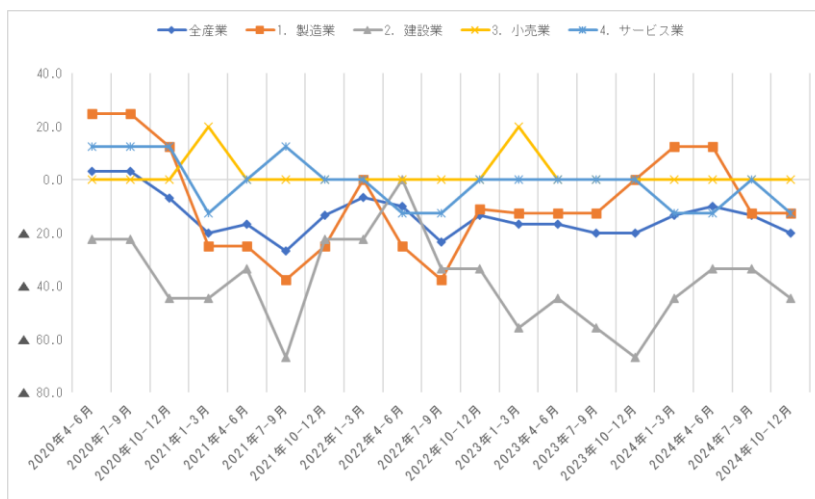
図表8. 業種別人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	0	24	6	30	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲23.1	▲22.9
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲15.5	▲18.2
2. 建設業	0	5	4	9	0.0	55.6	44.4	▲ 44.4	▲42.3	▲42.4
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲7.9	▲13.9
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲27.7	▲25.8



【2020年～のD I推移】

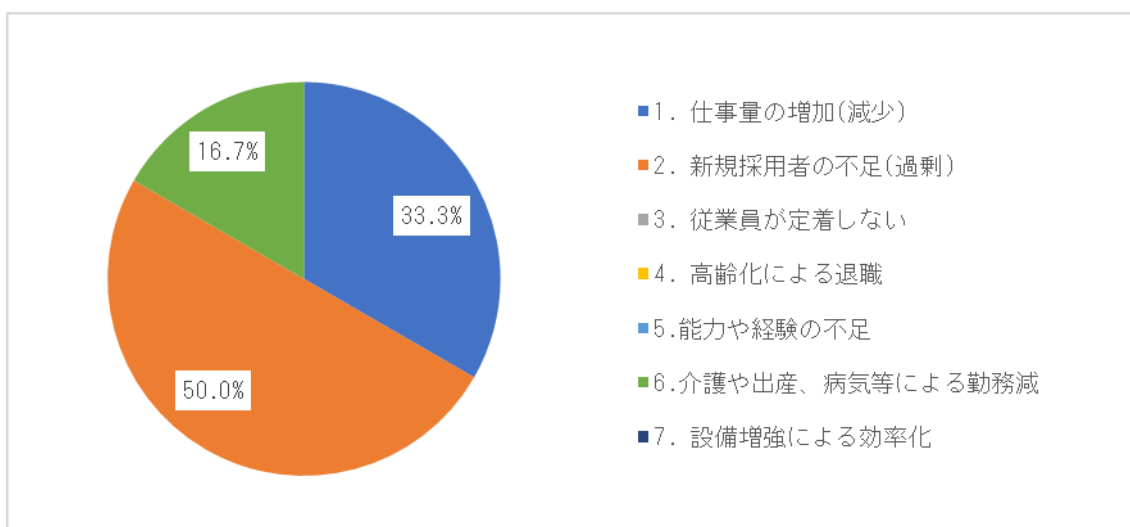


(2) 人材が過剰又は不足の理由

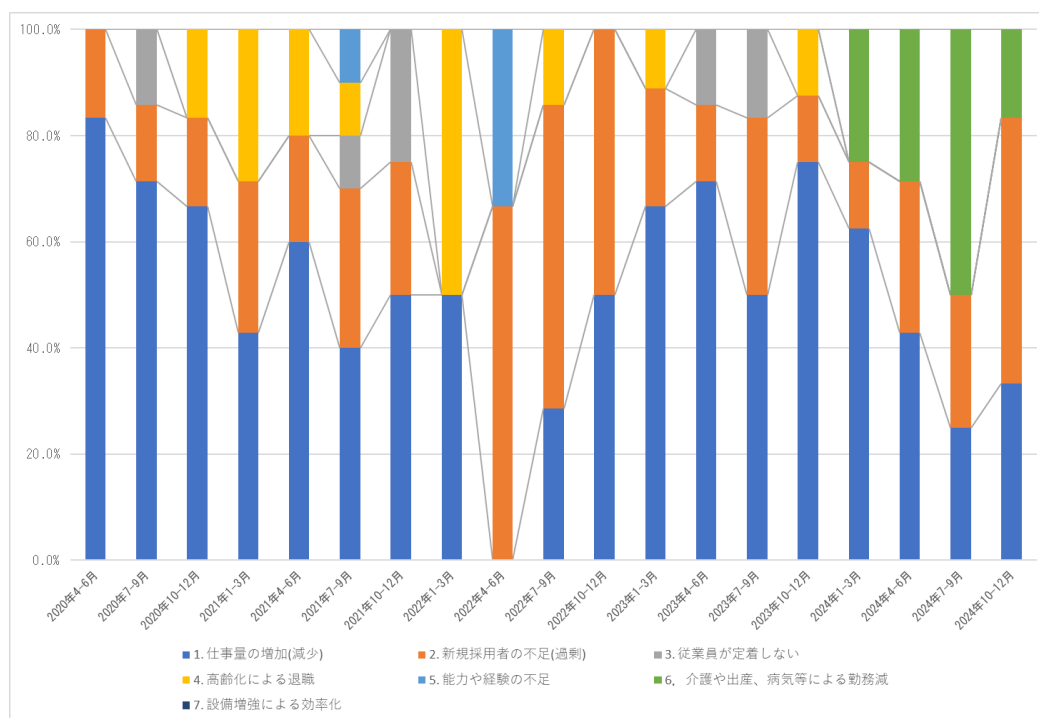
人材に過不足があると回答した事業所は6所で、全てが「不足」であった。主な理由は「2. 新規採用者の不足(過剰)」が最も多く3所、50.0%を占めた。その他は「1. 仕事量の増加(減少)」が2所(33.3%)、「6. 介護や出産、病気等による勤務減」が1所(16.7%)であった。

人材が過剰又は不足を「新規採用者の不足(過剰)」を理由とする事業所は前回より増加しており、全国的にも、地方であっても、新規採用に苦慮している点が浮き彫りとなっている。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

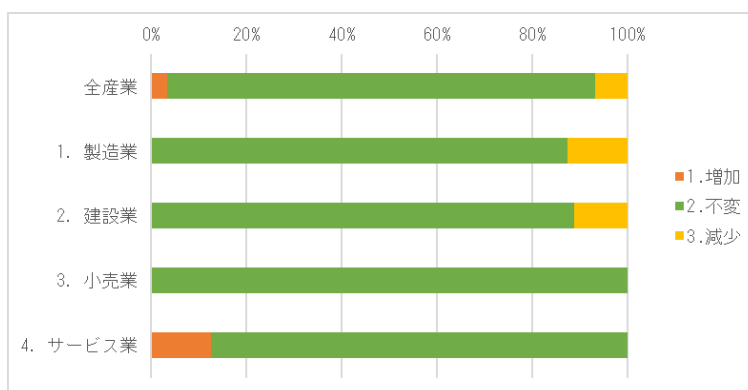
今期の従業員数DIは▲3.3で、全国の▲3.7、兵庫県の▲4.8と比べ、マイナス幅が小さい。
業種別では、小売業はプラスマイナスゼロ、サービス業ではプラスとなっているが、製造業と建設業ではマイナスである。

業種別に推移を見ると、2022年4月以降、サービス業ではマイナスもしくはプラスマイナスゼロとなっていたが、今回調査では2022年1月以来のプラスとなっており、従業員数の確保についてやや改善傾向が見られる。

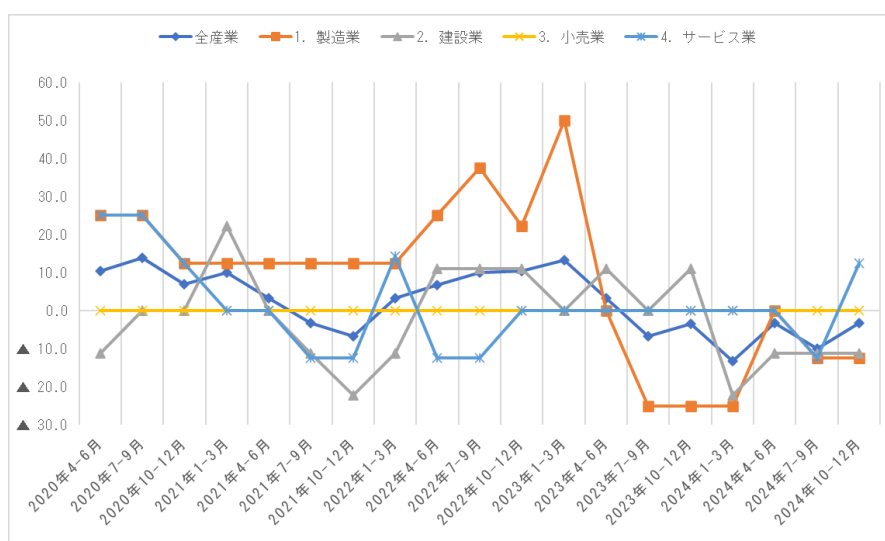
図表10. 業種別の従業員数DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	1	27	2	30	3.3	90.0	6.7	▲3.3	▲4.8	▲3.7
1. 製造業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5	▲7.7	▲4.4
2. 建設業	0	8	1	9	0.0	88.9	11.1	▲11.1	▲1.9	▲3.4
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲8.1	▲4.9
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲2.2	▲3.1



【2020年～のDI推移】



(4) 外部人材

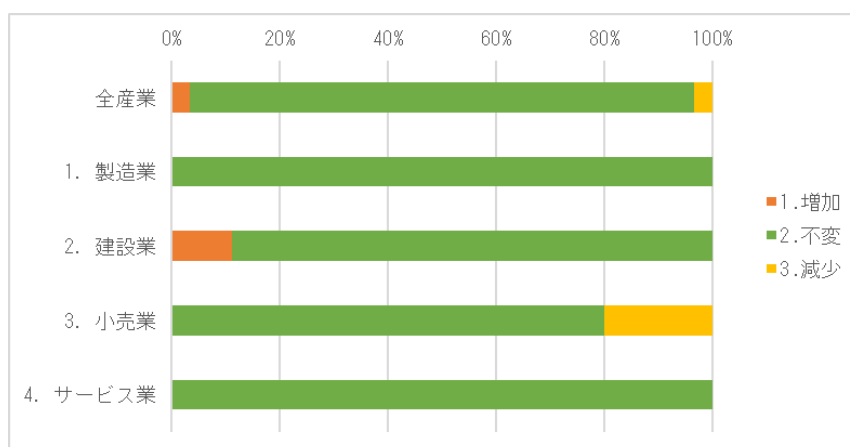
今期の外部人材DIは0.0で、全国の▲0.1と比較してやや高い値となっているが、外部人材の活用状況には余り変化がないと見て取れる。

業種別の推移を見ると、小売業は前回より大幅に減少しており、製造業とサービス業では前回数値と変化がなく、横這いであった。建設業はやや増加している。

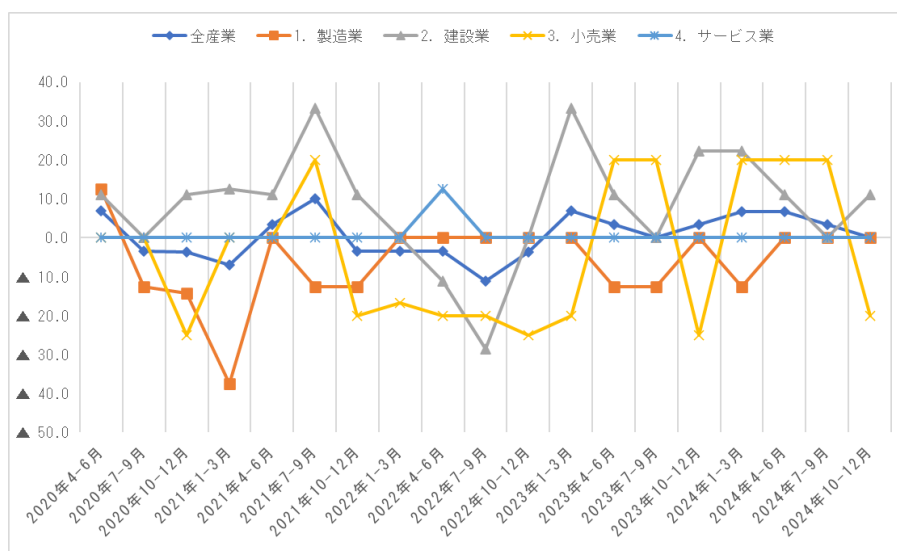
図表11. 業種別の外部人材DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	1	28	1	30	3.3	93.3	3.3	0.0	-	▲0.1
1. 製造業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	▲0.5
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	-	▲2.7
3. 小売業	0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲20.0	-	▲1.3
4. サービス業	0	8	0	8	0.0	100.0	0.0	0.0	-	2.2



【2020年～のDI推移】



5. 業況の状況

(1) 業況DI

今期の全産業業況DIは▲6.7で、兵庫県の▲19.4、全国の▲18.0と比較してマイナス幅は小さく、依然として業況は良くないものの、回復の兆しが見られる。

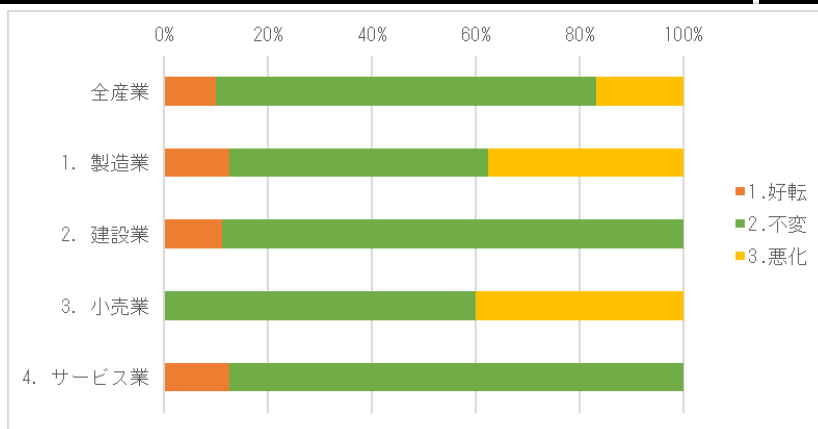
兵庫県と全国では依然として全業種マイナスで推移しており、厳しい状況がうかがえる。

前回との比較で見ると、小売業のみ数値を落としているが、その他の業種ではやや数値が改善している。建設業とサービス業ではプラスとなり、明るい兆しが見え始めている。

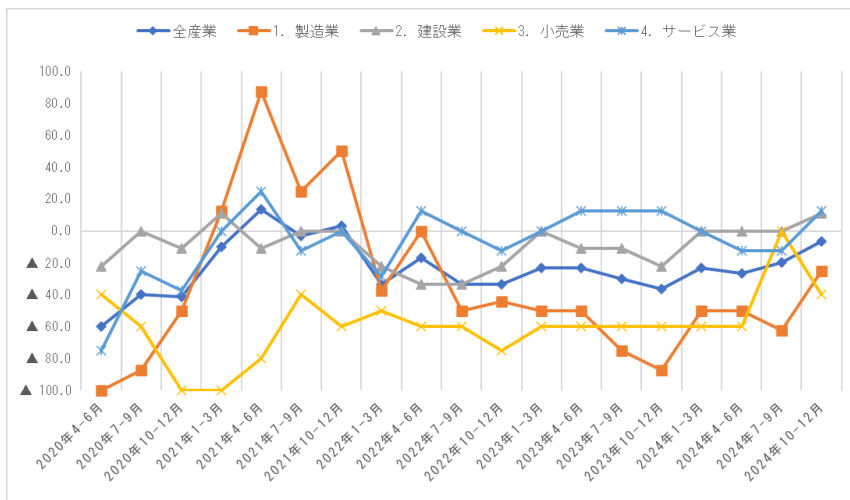
図表12. 業種別の業況DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	3	22	5	30	10.0	73.3	16.7	▲6.7	▲19.4	▲18.0
1. 製造業	1	4	3	8	12.5	50.0	37.5	▲25.0	▲18.1	▲20.2
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲18.2	▲9.7
3. 小売業	0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲36.6	▲29.2
4. サービス業	1	7	0	8	12.5	87.5	0.0	12.5	▲13.4	▲12.2



【2020年～のDI推移】



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

今回調査の特徴としては、原材料費や光熱費、物価の上昇を不安視している意見が目立った。

前回調査に引き続き、原材料価格の高騰や景気回復の遅れが購買行動・消費行動に悪影響を及ぼしているという意見も見られる。

全体的に回復傾向が見られるには、もうしばらく時間を要する状況と言える。

【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

原材料費の高騰が著しく、経営を圧迫している。

この先、さらに物価の上昇が続くと思う。どこまで転嫁できるか不安です。

需要の減少

原材料や光熱費の高騰が続いている

6. 設備投資の実施状況

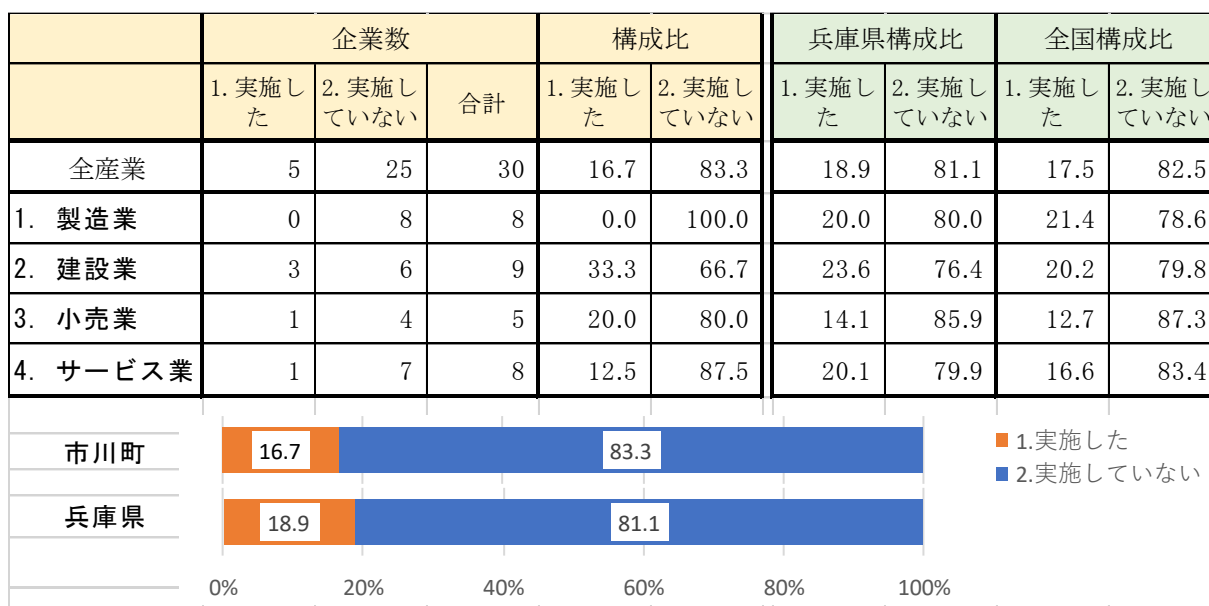
(1) 今期の設備投資

今期に設備投資した事業所は 16.7% (5 所) あり、前回調査と同様であった。兵庫県の 18.9% より 2.2 ポイント低く、全国の 17.5% と比べても低い数値であった。

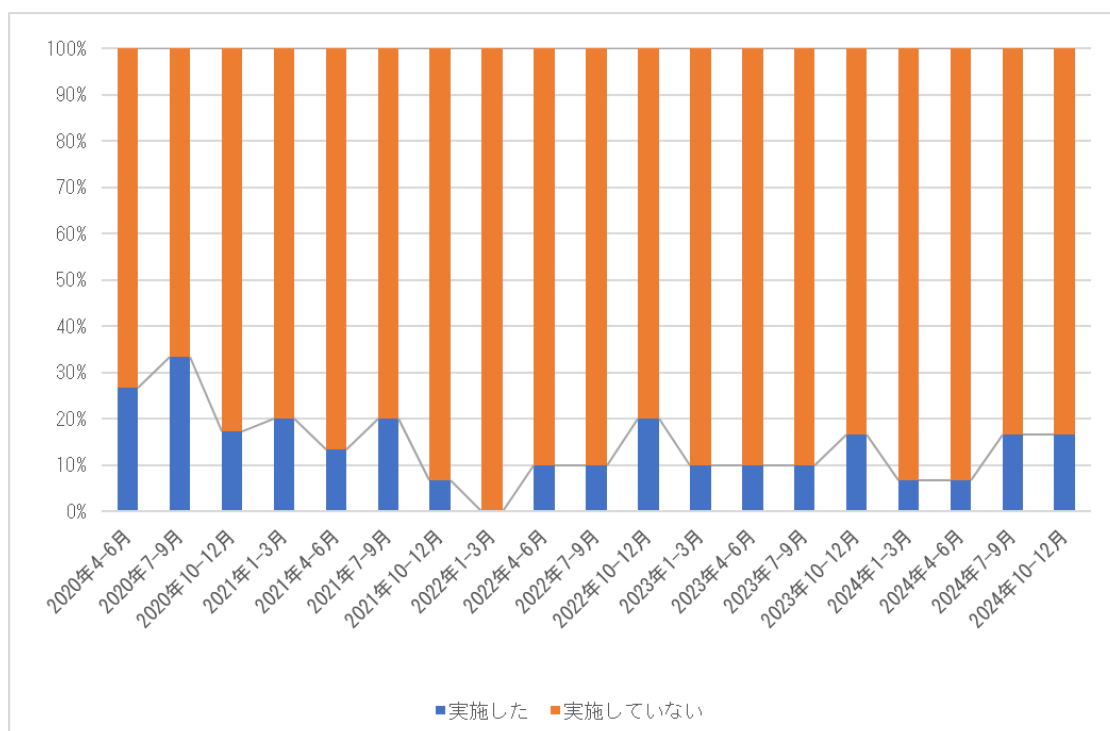
設備投資を実施した事業所数は、2022 年以降、余り伸びておらず、設備投資には消極的な傾向が根強いが、若干持ち直しつつある。

図表 1 3. 今期の設備投資実施状況

【今期調査結果】



【2020 年～の推移】



(2) 来期の設備投資

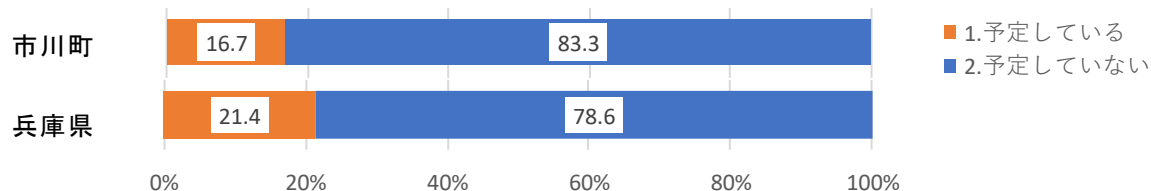
来期に設備投資を予定している事業所は16.7%(5所)あり、兵庫県の21.4%より少ないが、全国の16.0%と比べるとほぼ同水準の数値となっている。業種別では、全業種で設備投資を予定しているが、小売業が兵庫県、全国と比して設備投資に意欲的である一方で、製造業とサービス業は設備投資への意欲が低調気味である。

来期に設備投資を予定している事業所は、前回調査よりやや減少しており、物価高や経景気回復の遅れが積極的な設備投資の意欲を阻害していると見て取れる。

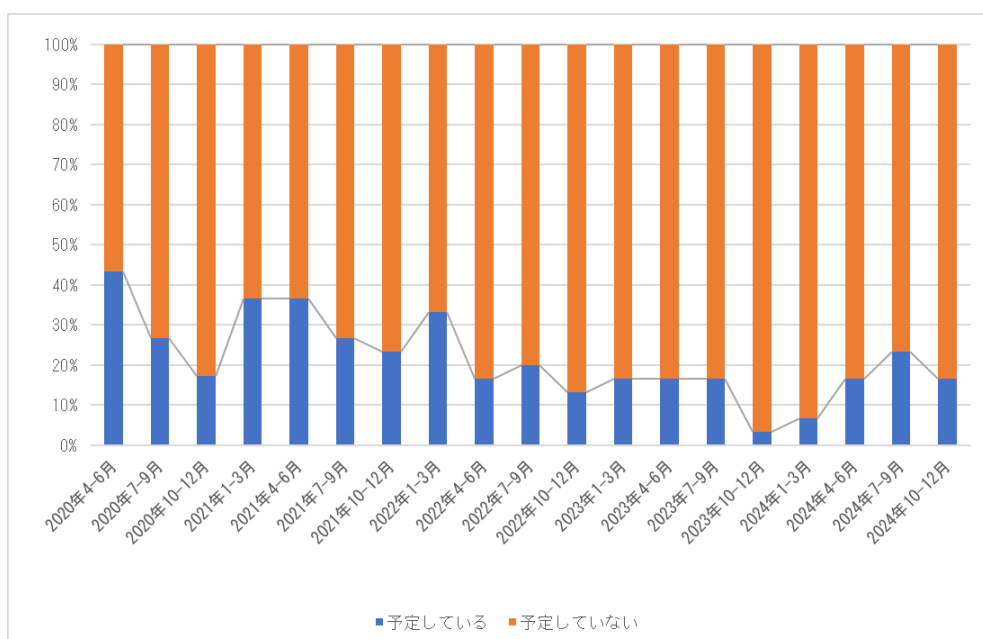
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	5	25	30	16.7	83.3	21.4	78.6	16.0	84.0
1. 製造業	1	7	8	12.5	87.5	26.7	73.3	19.4	80.6
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	20.0	80.0	18.0	82.0
3. 小売業	1	4	5	20.0	80.0	15.5	84.5	10.8	89.2
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	20.8	79.2	15.7	84.3



【2020年～の推移】



7. 最も優先すべき経営上の課題

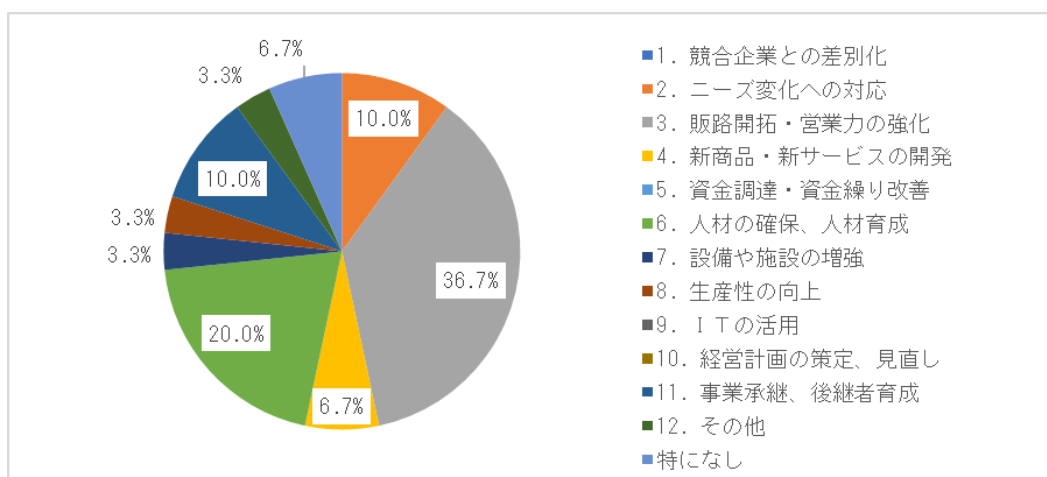
(1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「3. 販路開拓・営業力の強化」が36.7%で最も多く、次いで「6. 人材の確保、人材育成」が20.0%であった。続いて「2. ニーズ変化への対応」、「11. 事業承継、後継者育成」がそれぞれ10.0%、「4. 新商品・新サービスの開発」が6.7%、「8. 生産性の向上」、「7. 設備や施設の増強」、「12. その他」がそれぞれ3.3%ずつという順であった。

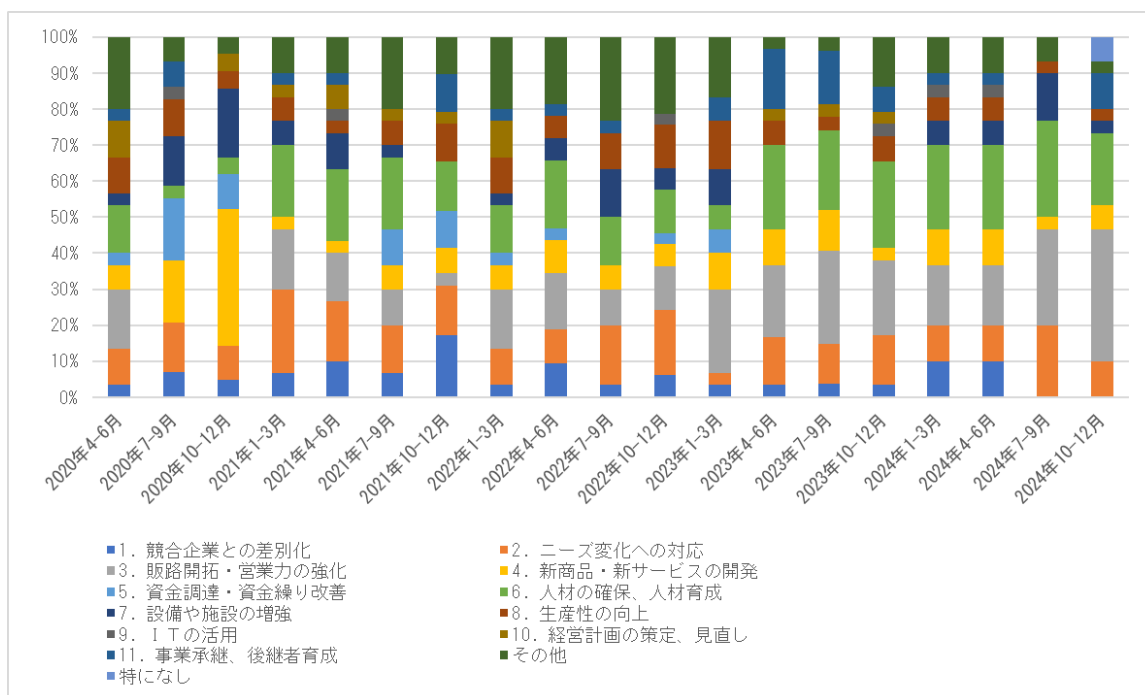
2023年4月以降、「販路開拓・営業力の強化」を明確に課題設定している事業所が増加傾向にあるが、今回の調査では大幅に増加しており、原材料費の高騰や物価高、景気回復の遅れの中で、顧客や販売機会の増加に、より力を入れる気持ちが強く表れている。

図表15. 経営上の課題

【今期調査結果】



【2020年～の推移】

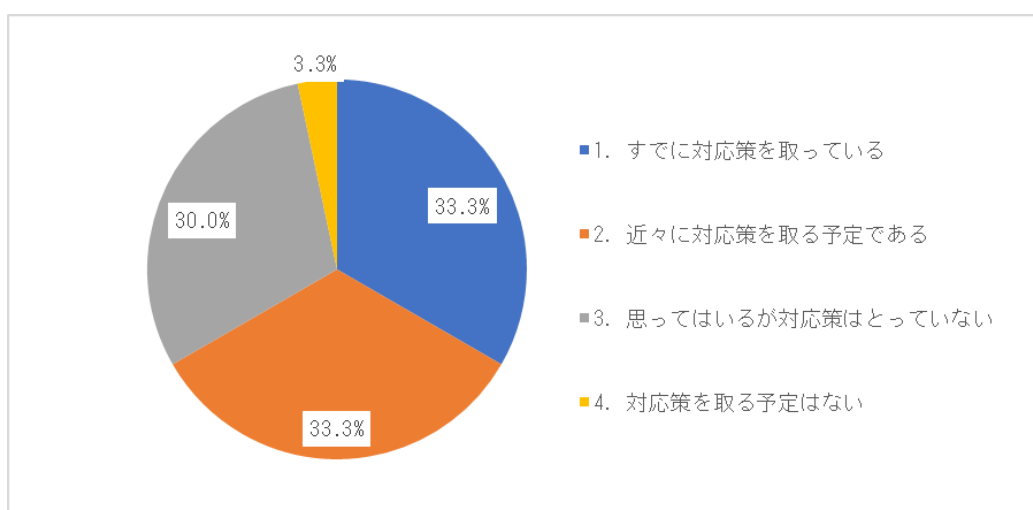


(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

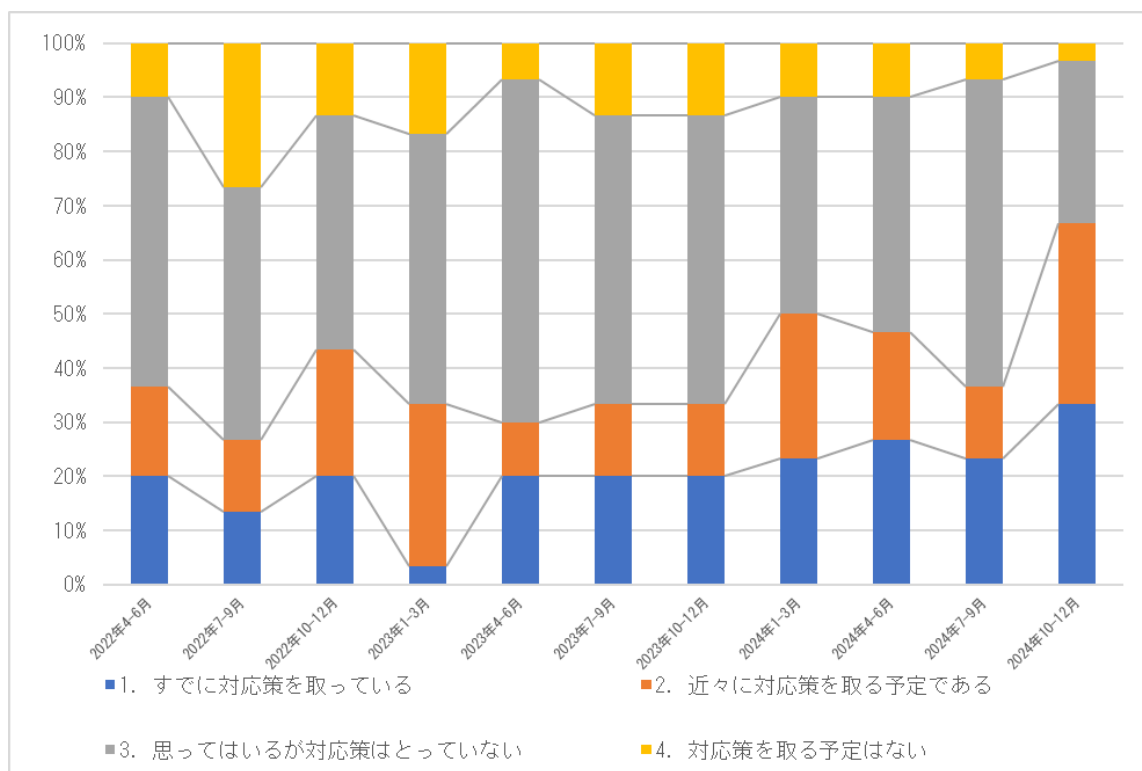
「1. すでに対応策を取っている」、「2. 近々に対応策を取る予定である」と回答した事業所はそれぞれ 33.3% (10 所) であった。「3. 思っているが対応策はとっていない」は 30.0% (9 所)、「4. 対応策を取る予定はない」は 3.3% (1 所) で、積極的に対応策を取っている事業所は 6 割 5 分を超えた。

前回調査と比べると、「1. すでに対応策を取っている」、「2. 近々に対応策を取る予定である」と回答した事業者が大幅に増加しており、景気が回復しない中で危機感が強まっていると見て取れる。

図表 1 6. 課題への対応状況



【推移】 ※2022 年 4-6 月からの質問項目



8. 原油・原材料高による影響

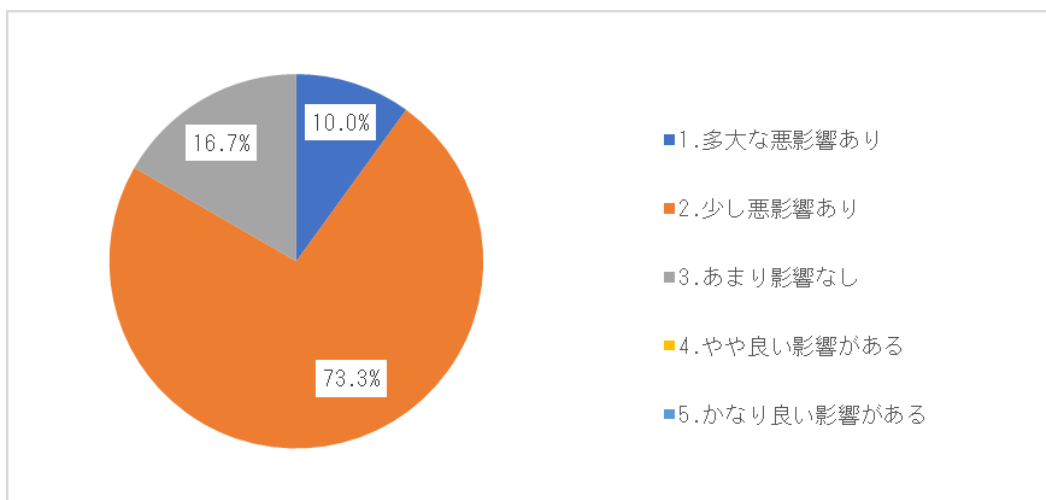
(1) 売上高への影響

「1. 多大な悪影響あり」は前回より減少したが、「2. 少し悪影響あり」が大幅に増加しており、依然として8割を超える事業所が、前回調査以上に「悪影響がある」と回答した。

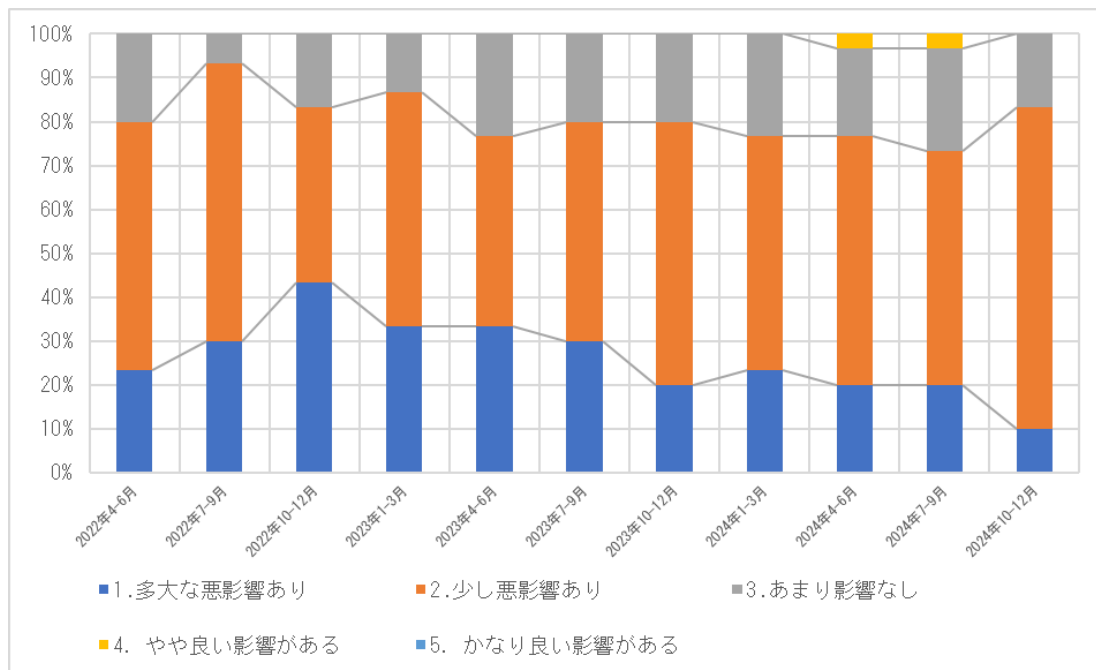
「3. あまり影響なし」は16.7%で前回調査よりやや後退し、依然として原油・原材料高による影響が続いている状況がうかがえる。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



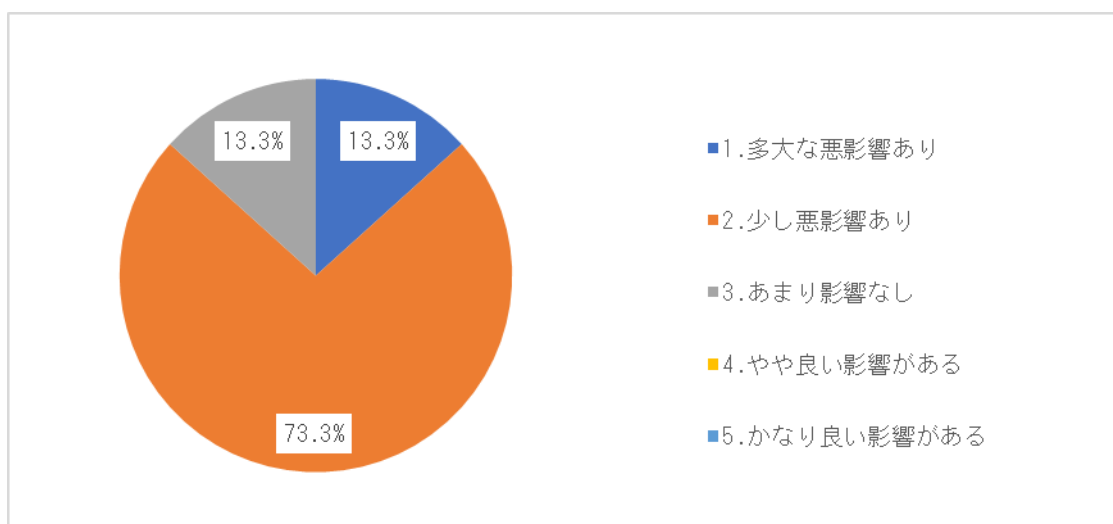
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

売上高と同様、「2. 少し悪影響あり」との回答が最も多く、73.3%（22所）を占めた。次に「3. あまり影響なし」、「1. 多大な悪影響あり」がそれぞれ13.3%（4所）であった。

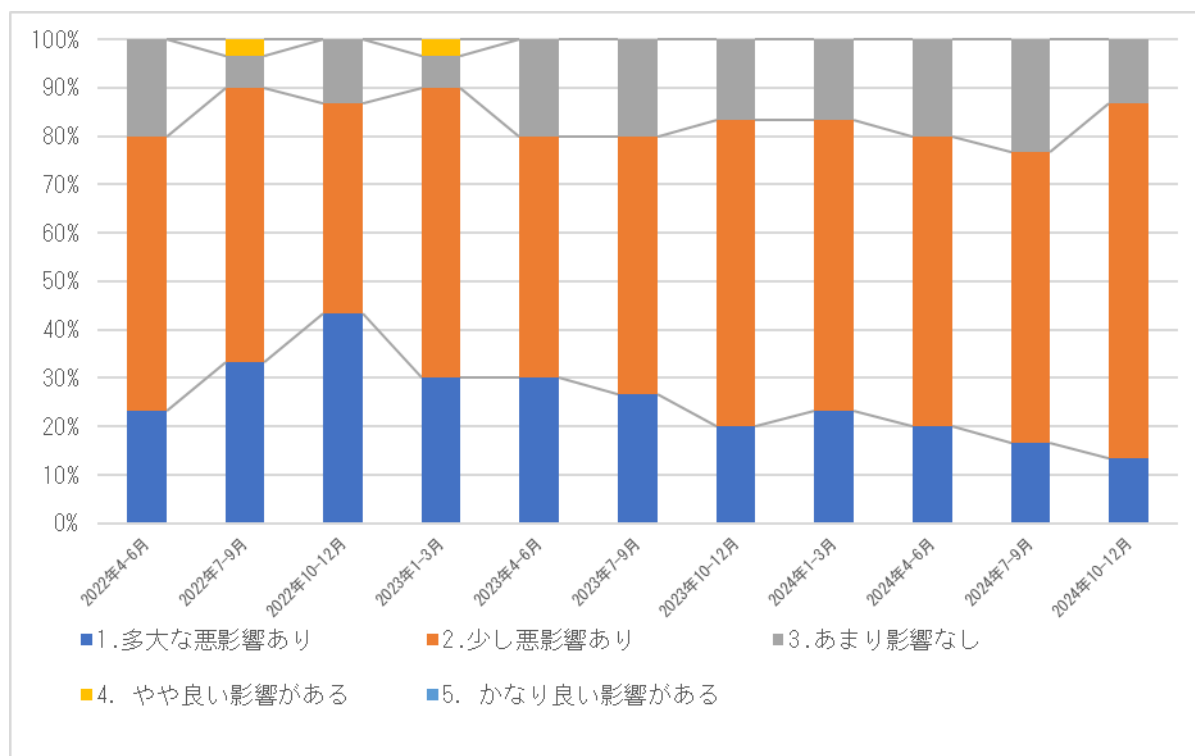
前回よりも「3. あまり影響なし」と「1. 多大な悪影響あり」が微減となった。しかし、「2. 少し悪影響あり」「1. 多大な悪影響あり」の回答を合計した割合は8割5分を超えており、売上高と同様、原油・原材料高による悪影響を感じている事業所が依然として多い。

図表20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

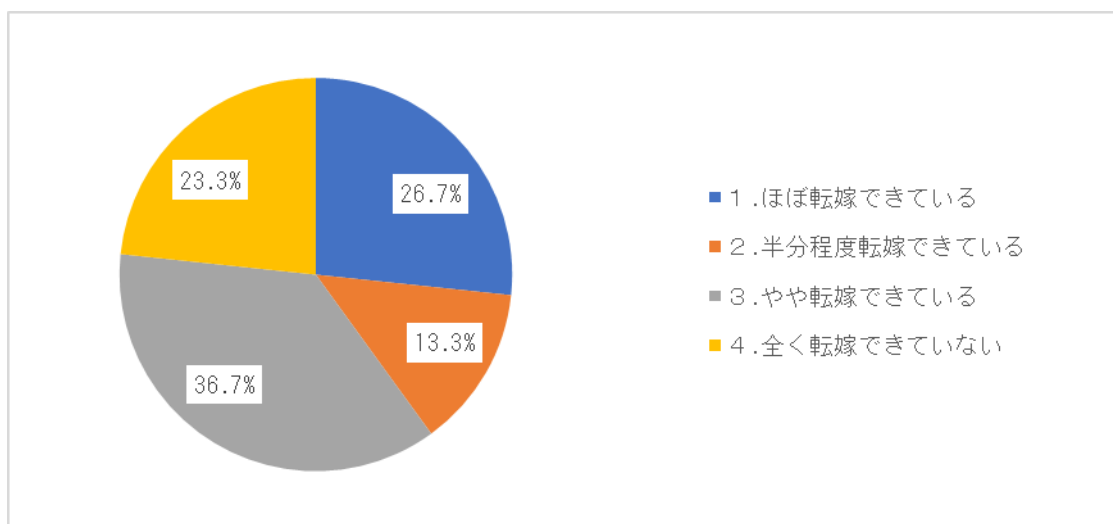


(3) 販売価格に転嫁できているか

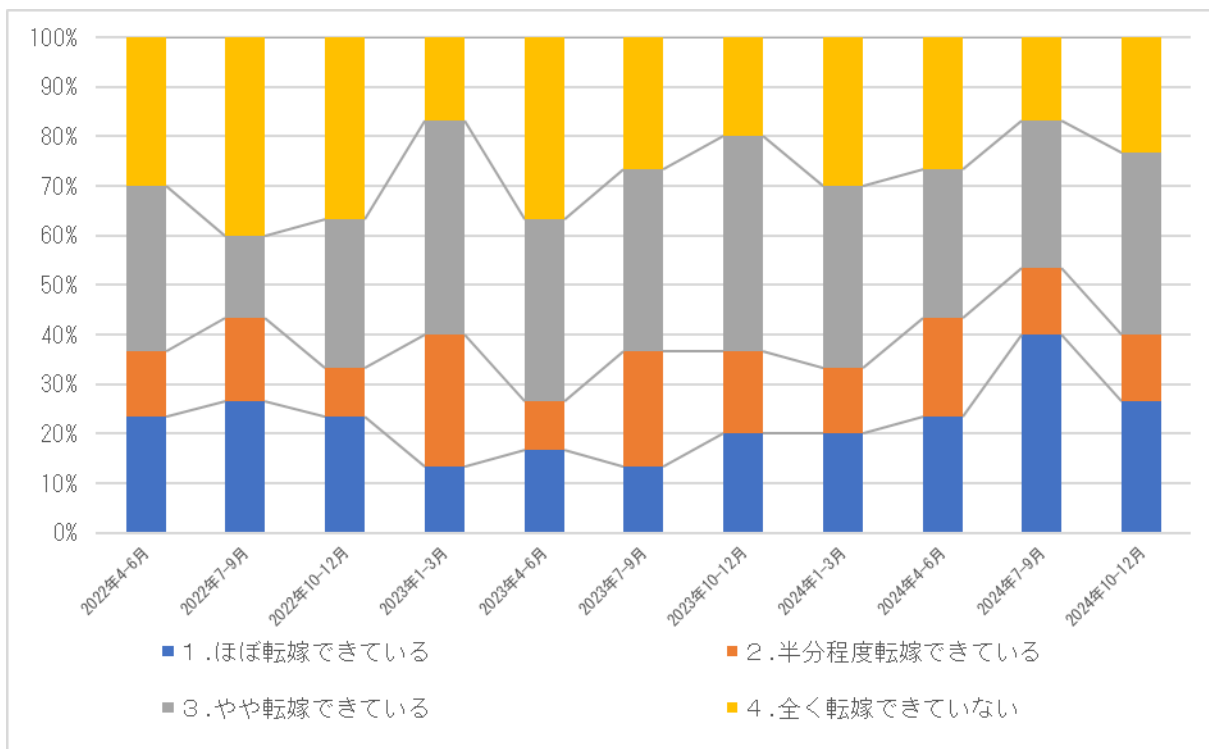
「3. やや転嫁できている」が最も多く、36.7%（11所）であった。「1. ほぼ転嫁できている」は26.7%（8所）、「2. 半分程度転嫁できている」とした事業所は13.3%（4所）であった。「4. 全く転嫁できていない」とした事業所は23.3%（7所）あり、前回調査により増加している。価格転嫁は、まだ厳しい状況が続いている。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



問4 原油高・原材料高が事業にどのように影響していますか

薬剤仕入れの高騰
利益率の低下
光熱費の高騰による経費の増大。
販売価格の上昇することによる顧客離れの抑制方法を考えなくてはならない。
利益減少
材料費に対しては考慮してもらえるが、製造原価には反映しない
取引先との交渉が大変
原価は上がり続けるが販売価格に転嫁しにくい
売上は上昇するが利益がない

問5 その他、地域の景況についてや商工会へのご意見ご要望など、ご自由にお書きください。

今のところ、特にございません。
